

2026年8月14日

各位

会社名 株式会社海帆
代表者名 代表取締役 守田 直貴
(コード番号: 3133 東証グロース)
問合せ先 管理本部長 羽二生 博志
(TEL. 052-586-2666)

(開示事項の経過) 連結子会社におけるネパール水力発電事業の進捗状況
および収益化予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、2025年12月23日付「(開示事項の経過) 連結子会社におけるネパール水力発電事業の再開に関するお知らせ」において、連結子会社である株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS (以下「NHPH 社」) を通じて推進するネパール共和国 (以下「ネパール」) における水力発電事業 (以下「本事業」) の再開および今後の日程について公表いたしました。

本事業は事業計画上、工事スケジュールに合わせてフェーズを3分割 (※) しておりますが、このたび事業の進捗に遅れが生じており、第1フェーズにおける各発電所の収益化予定時期を下記のとおり変更することを、本日開催の当社臨時取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

※: 本事業における各フェーズは以下のとおりとなります。

[フェーズ1]

PJ 番号	現地 SPC	出力 MW	竣工予定
1	Dupcheshwor Mahadev Hydro Pvt, Ltd	5.5	2026年11月
2	Water Energy Solution Pvt. Ltd.	8.3	2027年5月
3	Super Glelamdi Khole Hydro power	9.1	2027年5月
4	Betrawati Hydro Electric Company ltd	13.7	2027年2月

[フェーズ2]

PJ 番号	現地 SPC	出力 MW	竣工予定
5	Saniveri-3 Hydro Power Project	46.0	2029年8月
6	DIVYA JYOTI HYDRO power pvt ltd	50.0	2029年8月

[フェーズ3]

PJ 番号	現地 SPC	出力 MW	竣工予定
7	Ramjanaki hydropowerpvt. Ltd	57.0	2033年10月
8	SURYA ENERGY PVT LTD	91.8	2033年10月

記

1. 本事業の経緯

当社は、2024年2月29日付「ネパール共和国における水力発電事業の包括合意契約締結に関するお知らせ」において、現地パートナーである SURYA MAINA HOLDING PVT LTD（以下、「SURYA 社」といいます。）との間で、ネパールにおける合計8箇所の水力発電所を共同で開発するための包括合意契約を締結したことを公表いたしました。

その後、2025年2月28日付「簡易株式交換による株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS の完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、8箇所の水力発電プロジェクト（合計281.4 MW）に係る権利を統括する持株会社である NHPH 社を簡易株式交換により完全子会社化することを決議し、2025年4月2日付「簡易株式交換による株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS の完全子会社化完了に関するお知らせ」のとおり同株式交換が完了したことで、本事業へ本格的に参入いたしました。本事業の第1フェーズ（全4案件）のうち、プロジェクト番号1番（Dupcheshwor Mahadev Hydro、出力5.5MW。以下「5.5MW案件」）およびプロジェクト番号4番（Betrawati Hydro Electric、出力13.7MW。以下「13.7MW案件」）については、現地SPCであるKS HYDROPOWER PVT LTDを通じて建設工事を進めてまいりました。また、2025年5月22日付「BITMAIN 社とのネパール水力発電事業に関する基本合意書締結に関するお知らせ」のとおり、BITMAIN 社との間で本事業に関する基本合意書を締結しております。

しかしながら、2025年8月から9月にかけてネパール国内で発生したSNS規制を巡る大規模なデモおよびこれに伴う外出禁止令等の混乱により、事業計画の遅れや現地における必要な資料の確認が困難となったことから、2025年11月14日付「連結子会社におけるネパール水力発電事業の停止（再検討）および特別損失の計上に関するお知らせ」において、完全撤退も視野に入れた本事業の停止（再検討）を決議するとともに、NHPH 社に係るのれんの全額を減損損失として特別損失を計上することを公表いたしました。

その後、現地情勢の鎮静化を確認し、ネパール政府関係機関およびネパール電力公社との協議を経て、2025年12月23日付「（開示事項の経過）連結子会社におけるネパール水力発電事業の再開に関するお知らせ」において本事業の再開を公表いたしました。あわせて、この一連の停止期間の影響により、5.5MW案件の竣工予定を2025年12月から2026年6月へ、収益発生を2026年1月から2026年7月へ変更しております。

本事業の再開後は、5.5MW案件の残工事の推進と並行して、収益化までに必要な資金の調達に取り組んでまいりましたが、当該事業の事業停止および2026年2月20日付「第三者による第9回新株予約権（行使価格修正条項付）、第2回無担保普通社債（少人数私募）及び第3回無担保普通社債（少人数私募）の発行並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」にて公表いたしました、当該事業向けの資金調達において、当社の株価が当初の計画を下回って推移していることから、資金調達計画に大幅な遅れが生じております。さらには、2026年6月25日に公表しました、「2026年3月期計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類に対する意見不表明に関するお知らせ」と2026年6月26日に公表しました、「2026年3月期有価証券報告書に係る監査報告書の意見不表明及び内部統制監査報告書の意見不表明に関するお知らせ」により、当初計画していた調達環境に大きな影響を与え

たこと等もあり、資金調達に想定を上回る時間を要している状況にあります。

2. 本事業の進捗状況および変更後の収益化予定時期

PJ 番号1番の 5.5MW案件につきましては、投資総額とし約 11.2 億円を予定しており、当社と SURYA 社にて資金を 50%ずつ拠出する計画となっておりますが、当社の資金調達の遅れから、SURYA 社による当社負担分の立て替え（2026 年6月末時点において、約2億円）を行うことにより、工事は進捗しております。現在は、トンネル造成工事が完了し、タービン設置等の最終段階に至っております。今回の収益化予定時期の変更は、前述の現地情勢の混乱に伴う工事進捗への影響も一部ございますが、主として、収益化までに必要な残工事および送電接続等に充当する当社が負担すべき資金の調達に当初想定を上回る時間を要していることによるものであります。

当社は、資金調達が遅れている中でも工事が日々進捗していく現状を鑑みて、代表取締役の守田が2026年6月末からネパールへ訪問し、SURYA 社や建設工事会社、ならびにネパールにおける電力需要者や、現地金融機関及びインフラへの投資を行うファンド代表者と現状の資金調達状況や計画の修正（収益化日程の変更）、現地での資金調達の可能性について協議をしてまいりました。日本国内における資金調達に頼ることなく、現地金融機関とインフラ投資ファンドとの協業も視野に入れた協議を行い、今後の第2フェーズ以降に控える大型の水力発電開発において計画に遅れが生じないよう、継続して現地における資金調達の最終合意へ向けていくこととなりました。また、現在の第1フェーズにおいては、当社における日本国内の資金調達の遅れが大きく影響していることから、今後の資金調達計画を説明し、工事スケジュールの再検討を行うとともに、当社と SURYA 社、ならびにネパールにおける電力需要者において、収益化（売電開始による収益発生）の予定時期を、従来の 2026 年7月から2026年11月（2027年3月期）に変更することで合意いたしました。

なお、変更後のスケジュールは、2026年9月までに必要な資金調達が完了することを前提とした最短のスケジュールであります。資金調達の時期・方法等が確定した場合、または前提に変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

また、PJ 番号4番の 13.7MW案件につきましては、投資総額とし約 26.8 億円（※）を計画しており、当社と SURYA 社において 50%ずつ拠出することとなっておりますが、現在は建設予定地の土地整地工事が開始しており、当社の資金調達が完了後に出資を行うことで、2027年2月の竣工・収益化を予定しております。

（※）2026年8月7日現在においては、当社および SURYA 社による出資額はまだありません。土地整備が完了後、造成工事が始まった段階で出資が必要となってきます。

PJ 番号2番の 8.3MW案件及びPJ 番号3番の 9.1MW案件につきましても、現在山林の土地整地工事が開始しており、上記同様に当社の資金調達が完了後に出資を行う予定となっております。

なお、上記の工事及び収益化予定時期につきましても、今後変更が生じた場合には、速やかに公表することといたします。

PJ 番号	現地 S P C	出力	変更前 (収益化)	変更後 (収益化)
1	Dupcheshwor Mahadev Hydro Pvt. Ltd	5.5MW	2026 年 7 月	2026 年 11 月
4	Betrawati Hydro Electric Company Ltd	13.7MW	2026 年 9 月	2027 年 2 月

3. 今後の見通し

本事業の収益化に必要な資金につきましては、現在、複数の調達手段について交渉・検討を進めております。

本件による 2027 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上